

2025参議院選挙 政党アンケート結果

7月20日投開票の参議院選挙にあたり、協会は各政党・会派に対し9項目のアンケートを実施した。アンケートの実施期間は6月10日～6月26日とし、FAX、返信用封筒またはメールで回答とした。

依頼文には、期日までの未回答は「無回答」と解すること、結果は協会機関紙等で公表する旨を明記した。アンケートは6月10日付で総務省に届出のある下記11党に送付した（下表はあいうえお順）。

質問項目【問1】次期（2026年度）診療報酬の改定率についてどのようにお考えですか。〈プラス改定すべき／マイナス改定とすべき／現状維持（±0%）／その他〉【問2】公的医療費に占める「国庫負担」割合（25.3%・2021年度）についてどのようにお考えですか。〈増やす必要あり／今のままでよい／減らす必要あり／その他〉【問3】受診時の窓口負担（現役世代:3割）について、どのようにお考えですか。〈軽減すべき／今のままでよい／増やすべき／その他〉【問4】OTC類似薬（風邪薬、痛み止め、消化器官用薬等）の保険給付についてどのようにお考えですか。〈今まで通り保険で給付すべき／保険給付から除外すべき／その他〉【問5】従来の健康保険証の新規発行が停止されましたが、このことについて、どのようにお考えですか。〈マイナ保険証に一本化すべき／従来の保険証も使い続けられるようにすべき／その他〉【問6】医療は非課税のため、医療機関が最終消費者となり仕入れ分の消費税を負担する「損税」が発生しています。この解決方法をどの様にお考えですか。〈課税化してゼロ税率を適用／課税化して軽減税率を適用／課税化して現行税率で徴収／非課税のまま診療報酬で補填／その他〉【問7】国としての小児医療費助成制度の創設についてどのようにお考えですか。〈創設すべき（対象年齢／所得制限／一部負担金）／現状の枠組み（市町村制度）で対応すべき／その他〉【問8】有機フッ素化合物PFASに対し各国が厳しい基準値を設ける中、日本における基準値をどのようにお考えですか。〈欧州・米国並みに引き上げるべき（基準を厳しくすべき）／現状の数値で運用／その他〉【問9】「第7次エネルギー基本計画」において、従来の「原発依存度を低減する」という表現が削除され原発回帰したことについて、お考えをお聞かせください。

質問項目	政党名	公明党	国民民主党	参政党	社会民主党	自由民主党	日本維新の会	日本保守党	日本共産党	みんなでつくる党	立憲民主党	れいわ新選組
【問1】2026年度診療報酬の改定率					プラス改定 すべき (+3%程度)				プラス改定 すべき (+2%以上)		プラス改定 すべき	プラス改定 すべき
【問2】国庫負担の割合					増やす必要 あり				増やす必要 あり		その他 ^{※3}	増やす必要 あり
【問3】受診時の窓口負担					軽減すべき				軽減すべき		その他 ^{※3}	軽減すべき
【問4】OTC類似薬の保険給付					その他				今まで通り 保険で給付 すべき		その他 ^{※3}	今まで通り 保険で給付 すべき
【問5】健康保険証の新規発行停止					従来の保険 証も使い続 けられるよ うにすべき				従来の保険 証も使い続 けられるよ うにすべき		その他 ^{※3}	従来の保険 証も使い続 けられるよ うにすべき
【問6】「損税」の解決方法		無回答	無回答	無回答	課税化して ゼロ税率を 適用	無回答	無回答	無回答	課税化して ゼロ税率を 適用	無回答	その他 ^{※3}	その他 ^{※4}
【問7】国としての小児医療費助成制度の創設について					創設すべき 対象年齢： 18歳まで 所得制限： なし 一部負担金： なし				創設すべき 対象年齢： 18歳まで 所得制限： なし 一部負担金： なし		その他 ^{※3}	創設すべき 対象年齢： 18歳まで 所得制限： なし 一部負担金： なし
【問8】有機フッ素化合物PFASの基準値					欧州・米国 並みに引き 上げるべき (基準を厳し くすべき)				欧州・米国 並みに引き 上げるべき (基準を厳し くすべき)		その他 ^{※3}	欧州・米国 並みに引き 上げるべき (基準を厳し くすべき)
【問9】第7次エネルギー基本計画における、従来の「原発依存度を低減する」という表現が削除されたことについて					※1				※2		※3	※4

※1 社会民主党

問9：原発はすみやかに全廃すべし

※2 日本共産党

問9：世界有数の地震国・津波国日本で「原発回帰」することは、福島原発事故や能登半島の地震から見ても無謀です。原発は廃止すべきです。原発ゼロ、石炭火力からの撤退、再エネ導入と省エネを強力にすすめ、「脱炭素」、気候危機打開に取り組むべきだと考えます。

※3 立憲民主党

問2：医療保険制度全体の安定的な運営と格差是正のため、保険者間の負担の公平化、国民健康保険の都道府県単位化の適切な推進などを図るべきです。

問3：誰もが必要とするベーシックサービスは、必要なときにためらわずに利用できるよう、窓口などでの自己負担の適正化を目指すべきです。

問4：国民皆保険を堅持し、安定した医療保険制度をつくる観点、誰もが必要な医療を受けられるようにする観点、医療保険財政に与える影響の観点などから検討すべきです。

問5：従来の健康保険証の新規発行を再開し、国民の不安を払拭するなど一定の条件が整うまでの間、マイナ保険証との併用を可能とすべきです。

問6：医療機関の控除対象外消費税問題を解消するため、診療報酬への補填を維持した上で、新たな税制上の措置を早期に講じます。

問7：国のナショナルミニマムとして統一的な医療費助成制度を検討すべきです。

問8：PFAS汚染問題は、生きる上で基本となる安全な水の確保の問題です。国民の健康と安全を守る立場として、汚染源特定のためにモニタリングの強化を図るとともに、広く血液検査を行い、PFASの血中濃度が高い場合に相談や支援につながる仕組みを設け、これ以上のPFAS汚

染の拡大防止と市民の不安の解消を目指します。また、PFASは多くの製品等に使用されてきたことから、関係する省庁が多く、主導的に取り組む省庁がないことから、省庁間の連絡会議などを設けるとともに、PFAS問題に政府が責任をもって取り組む体制をつくります。

問9：地域ごとの特性を生かした再生可能エネルギーを基本とする分散型エネルギー社会を構築し、原子力エネルギーに依存しない原発ゼロ社会を一日も早く実現すべきと考えます。

※4 れいわ新選組

問6：消費税は仕入れ税額控除の仕組みがきわめて複雑でありそれ自体を廃止すべきと考えます。

問9：原発事故への反省をこれ以上もなくひどいやり方できなくぐり捨てており強い怒りを覚えている。地震大国日本で原発推進はあり得ないと考える。

(標記の政党名は6月25日現在)